

村上市財政収支見通し

令和8年度～令和12年度



令和7年12月

村上市

目次

0	共通事項	2
1	市税の推移・見通し	3
2	普通交付税の推移・見通し	5
3	公債費(元利償還金)と実質公債費比率の推移・見通し	7
4	市債年度末残高と将来負担比率の推移・見通し	9
5	繰出金の推移・見通し	11
6	公営企業会計の起債残高等の推移・見通し	13
7	歳入・歳出(決算)の推移	15
8	歳入・歳出(一般財源)の見通し	17
9	年度収支の推移・見通し	19
10	基金残高の推移・見通し	21
11	これまでの主な建設事業	23
12	用語の解説	25

0 共通事項

◆財政状況と直面する課題

◇令和4年の大雨災害により市内では甚大な被害が発生し、災害復旧・復興に向けて最優先事項として取り組んできたが、令和8年度から災害復旧事業における元金償還が本格的に始まる。加えて、令和7年8月及び9月の大雨による災害で多額の復旧費用が発生することとなった。

また、本市は人口減少や少子・高齢化という社会構造に対する課題が顕著であり、市税や普通交付税等の減収、介護保険等の社会保障関係の義務的経費の増加が見込まれる。さらに、原油価格・物価・電気料高騰の影響や、多様化する住民ニーズへの的確な対応など、持続可能な行財政運営を行うためには経常的な一般財源の安定的な確保が課題となっている。

◆財政収支見通し策定の意義、目的

◇財政収支見通しを策定することにより、将来の財政運営についての課題を捉え、中期的な財政運営の方向性を明らかにする。

◇中・長期的な視点から、総合計画で定める施策・事業の選択や展開あるいは位置づけをする際に、財源の裏付けとする。

◇財政状況に関する情報を提供することにより、本市の行財政運営について市民の理解を深める。

◆基本的設定事項

◇計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

◇対象会計

一般会計とし、特別会計及び公営企業会計については、繰出金として集計する。

◇見直し

前年度の決算状況や今年度の決算見込みを踏まえ、次年度の予算編成方針の策定に合わせ毎年度見直しを行う。

◆試算の条件

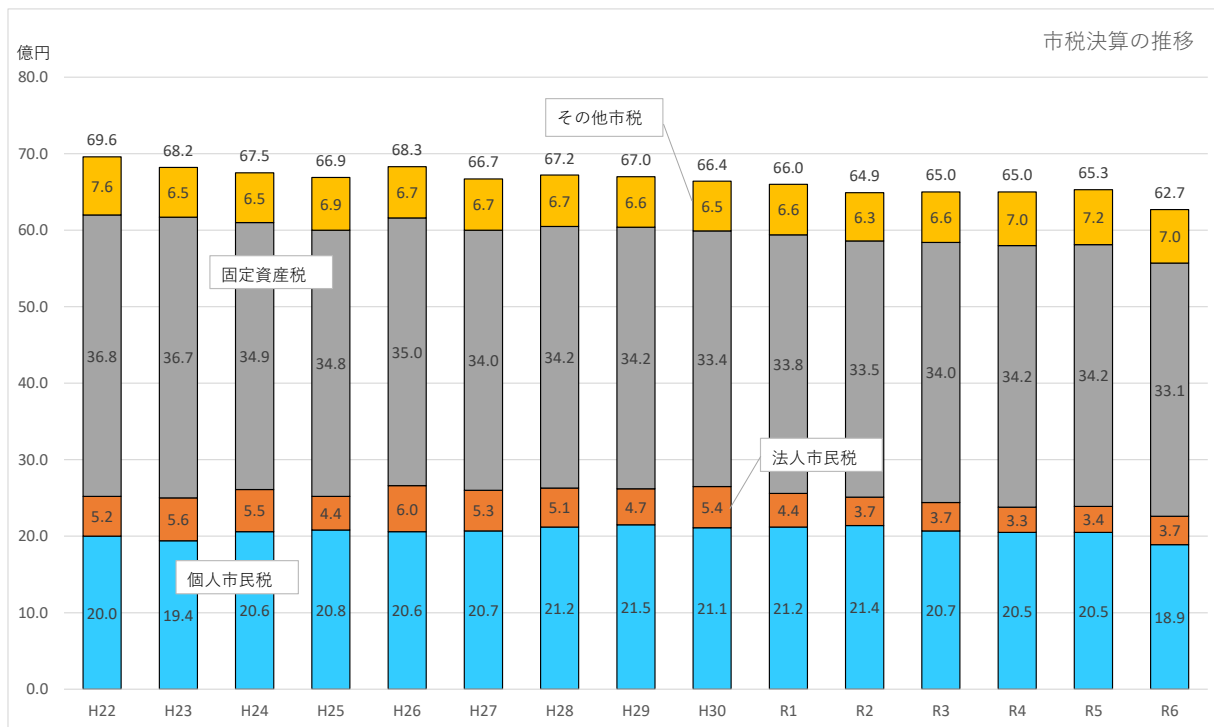
◇これまでの決算状況に加え、今年度の決算見込みを踏まえて試算する。

◇元利償還金等の予測可能な数値は極力反映する。

◇地方交付税や補助制度等は、終期等が定められている場合を除き、現行の制度が持続するものとして試算する。

◇現在進めている行財政改革や公共施設マネジメントプログラム等による経費縮減は、影響額が不明確なことから、確定しているもののみ反映する。

1 -1 市税の推移

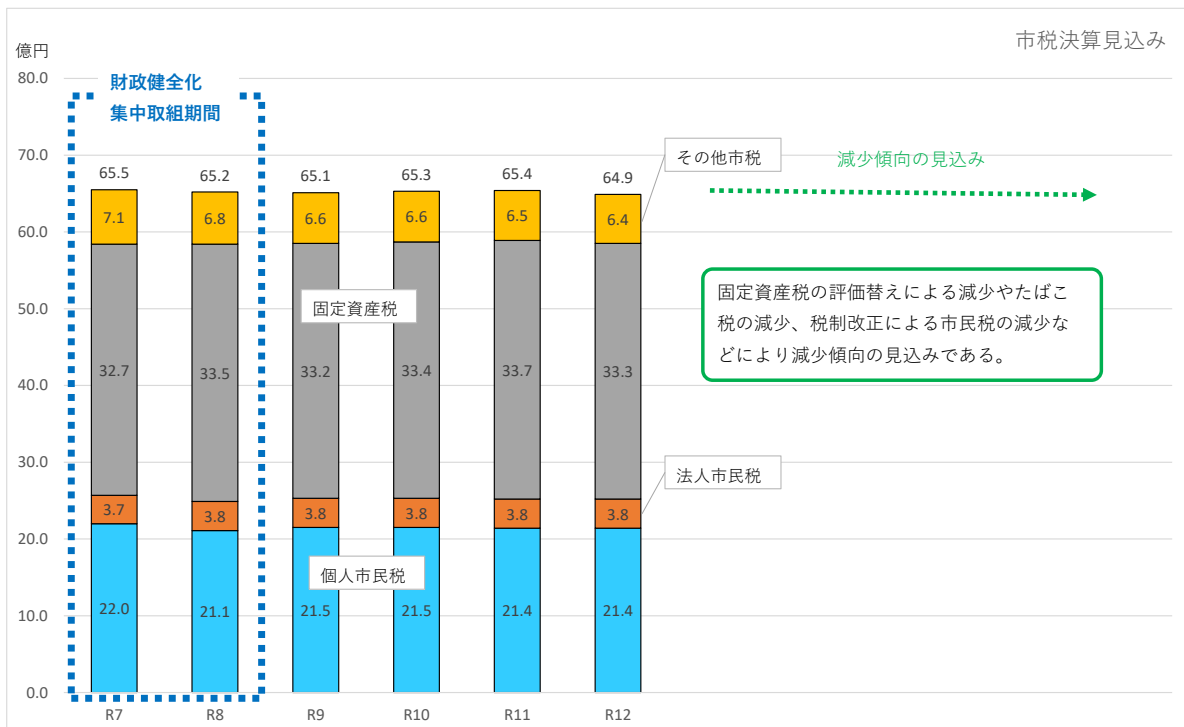


市税（決算状況） 単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
個人市民税	20.0	19.4	20.6	20.8	20.6	20.7	21.2	21.5	21.1	21.2	21.4	20.7	20.5	20.5	18.9
法人市民税	5.2	5.6	5.5	4.4	6.0	5.3	5.1	4.7	5.4	4.4	3.7	3.7	3.3	3.4	3.7
固定資産税	36.8	36.7	34.9	34.8	35.0	34.0	34.2	34.2	33.4	33.8	33.5	34.0	34.2	34.2	33.1
その他市税	7.6	6.5	6.5	6.9	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.6	6.3	6.6	7.0	7.2	7.0
合計	69.6	68.2	67.5	66.9	68.3	66.7	67.2	67.0	66.4	66.0	64.9	65.0	65.0	65.3	62.7

- ◆個人市民税は、ここ数年ほぼ横ばいで推移してきたが、R3、R4は新型コロナウイルス感染症の影響で減少している。法人市民税については、税率改正と新型コロナウイルス感染症の影響で減少している。
- ◆R6の個人市民税は定額減税の関係で減少している。
- ◆固定資産税は、3年ごとの評価替えの度に減少する傾向である。（評価替年R6・R3・H30・H27・H24）
- ◆R3の固定資産税には、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金1.5億円を、R4の固定資産税には0.1億円を加えている。
- ◆R3の固定資産税には、課税誤りによる過年度課税分0.6億円が、R4の固定資産税には1.1億円が、R5の固定資産税には1.0億円計上されている。
- ◆その他市税では、軽自動車税が増加傾向であるものの、市たばこ税、入湯税は減少傾向となっている。

1-2 市税の見通し

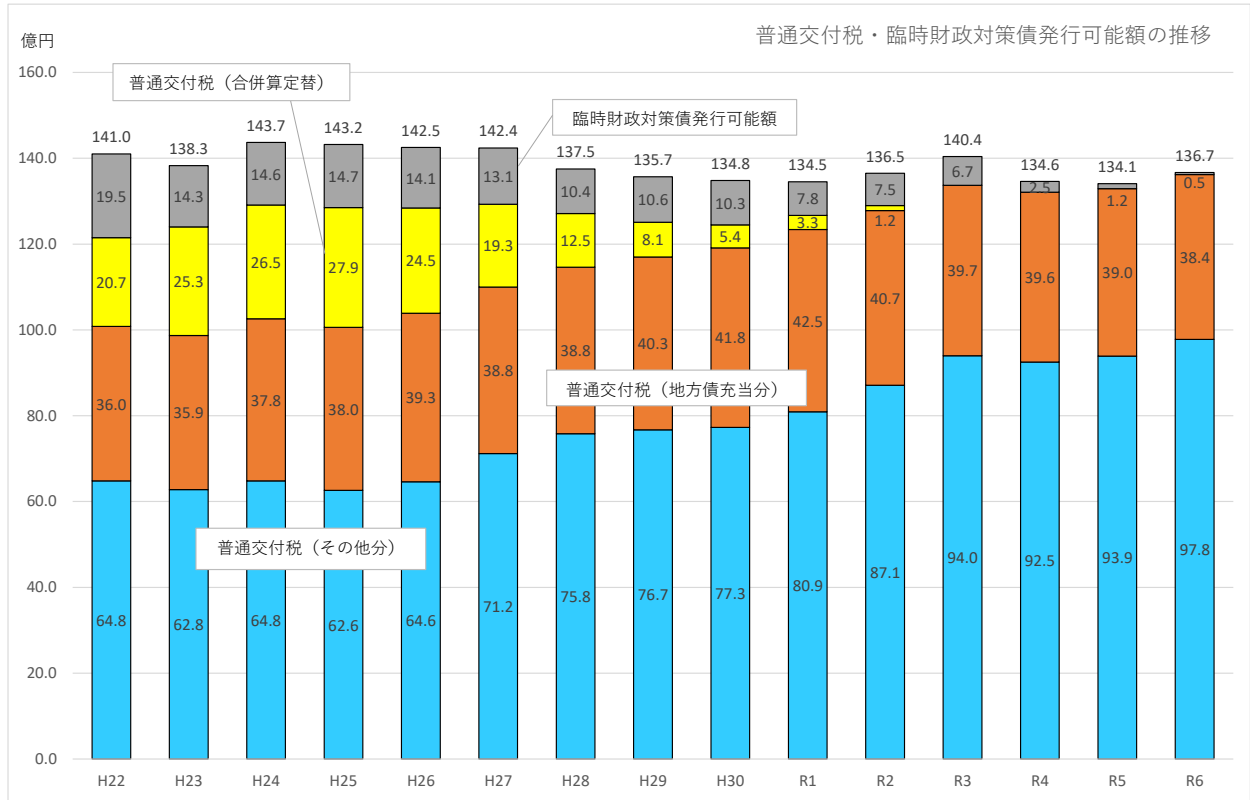


市税（見込み） 単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
個人市民税	22.0	21.1	21.5	21.5	21.4	21.4
法人市民税	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
固定資産税	32.7	33.5	33.2	33.4	33.7	33.3
その他市税	7.1	6.8	6.6	6.6	6.5	6.4
合計	65.5	65.2	65.1	65.3	65.4	64.9

- ◆個人市民税は、「給与所得控除の改正」と「扶養親族等に係る所得要件の引上げ」等の税制改正によりR8以降減少する。
- ◆法人市民税は、緩やかな成長を見込み試算した。
- ◆固定資産税は、R9、R12の評価替えを見込み試算した。

2-1 普通交付税の推移



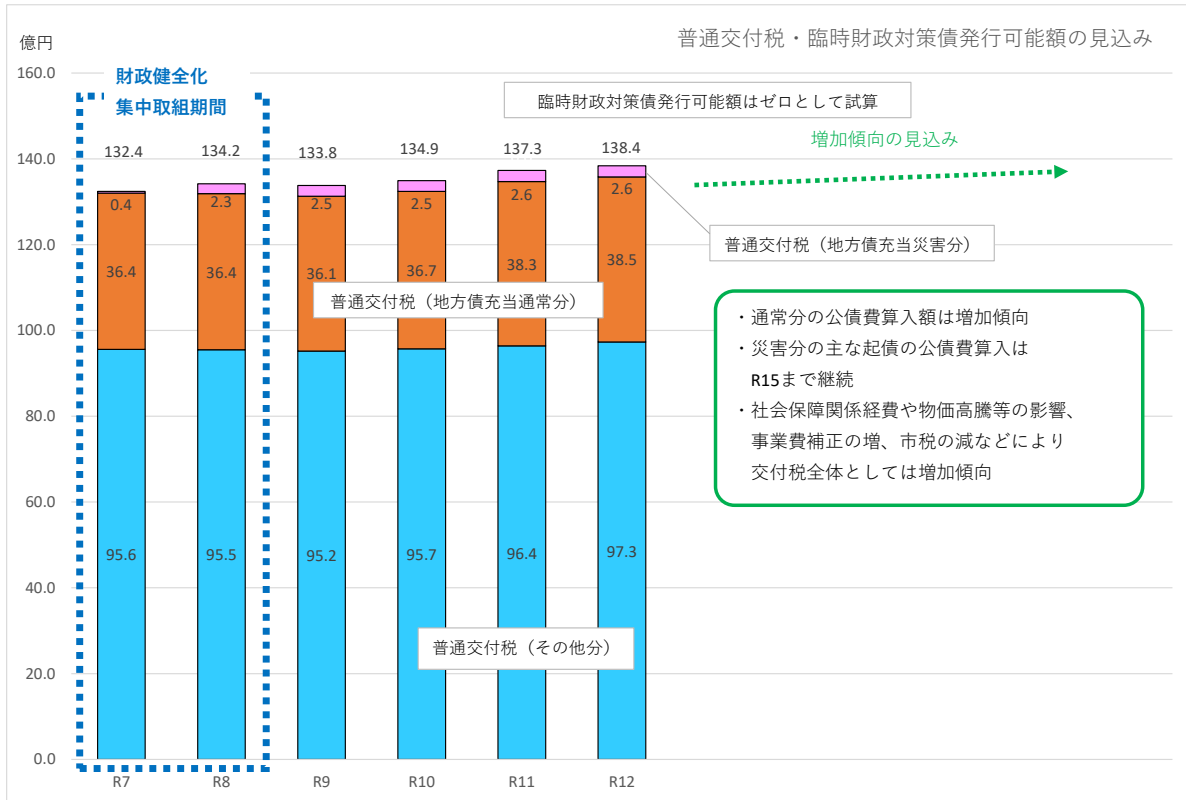
普通交付税（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
その他分	64.8	62.8	64.8	62.6	64.6	71.2	75.8	76.7	77.3	80.9	87.1	94.0	92.5	93.9	97.8
地方債充当分	36.0	35.9	37.8	38.0	39.3	38.8	38.8	40.3	41.8	42.5	40.7	39.7	39.6	39.0	38.4
合併算定替	20.7	25.3	26.5	27.9	24.5	19.3	12.5	8.1	5.4	3.3	1.2				
臨時債発行可能額	19.5	14.3	14.6	14.7	14.1	13.1	10.4	10.6	10.3	7.8	7.5	6.7	2.5	1.2	0.5
合計	141.0	138.3	143.7	143.2	142.5	142.4	137.5	135.7	134.8	134.5	136.5	140.4	134.6	134.1	136.7

- ◆普通交付税の合併算定替では、最大で27.9億円（H25）の恩恵を受けたが、H28から経過措置により段階的に減少し、R2が特例最後の年となった。R3以降、合併算定替の恩恵はなくなった。
- ◆過疎対策事業債等の優良債の借入により地方債償還金充当分の普通交付税が増加した。
- ◆臨時財政対策債は、普通交付税の代替として借り入れるもので、その償還額の100%が交付税措置される起債。普通交付税と一体のものとして比較している。
- ◆障害福祉サービスや介護保険等の社会保障経費の増により、その他分の普通交付税が合併時と比べ大幅に増加している。このため合併算定替の恩恵がなくなったものの、普通交付税の総額は減っていない。
- ◆R2は地域社会再生事業費の創設により、普通交付税が増額となった。
- ◆R3は地域デジタル社会推進費の創設、臨時経済対策費2.4億円の追加交付により、普通交付税が増額となった。
- ◆R4、R5は臨時財政対策債が減額となり、普通交付税総額（臨時財政対策債含む）が減額となった。
- ◆R6は給与改定費などの追加交付があり、普通交付税が増額となった。

2 -2 普通交付税の見通し



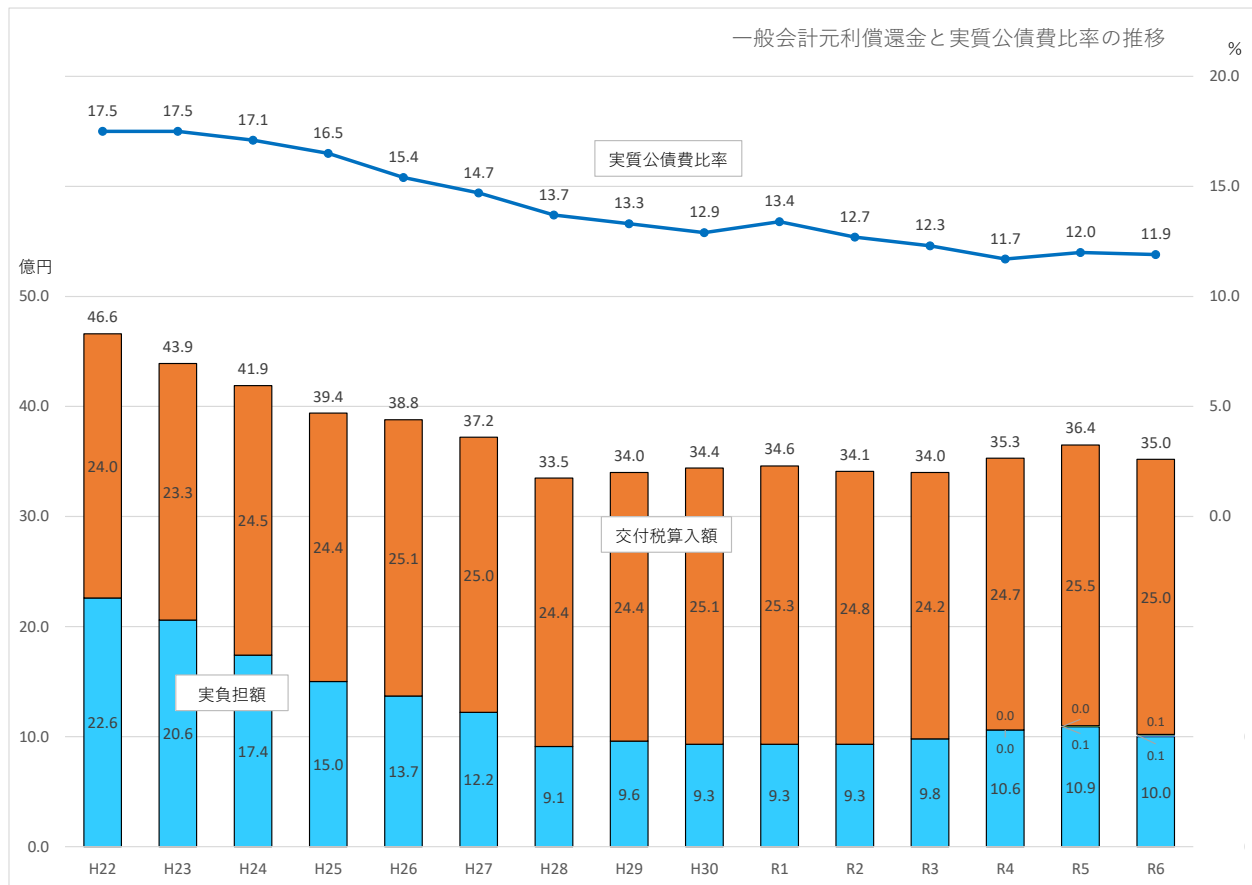
普通交付税（見込み）

単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
その他分	95.6	95.5	95.2	95.7	96.4	97.3
地方債充当（通常）	36.4	36.4	36.1	36.7	38.3	38.5
地方債充当（災害）	0.4	2.3	2.5	2.5	2.6	2.6
臨時債発行可能額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	132.4	134.2	133.8	134.9	137.3	138.4

- ◆R8以降の普通交付税と臨時財政対策債は、R7制度を基本とし、公債費算入等の調整を行い算出している。
- ◆R7普通交付税は、人口減少の影響を緩和する数値急減補正や事業費補正の減少等により減額となった。
- ◆8.3大雨災害による多額の市債借入により、R8から災害起因による地方債充当分が増額する。
- ◆R7以降の地方債借入額の増に伴い、R11から事業費補正による地方債充当分が増額する。
- ◆R7の臨時財政対策債が皆減となったことから、R8以降についても同様に調整した。

3-1 公債費(元利償還金)と実質公債費比率の推移



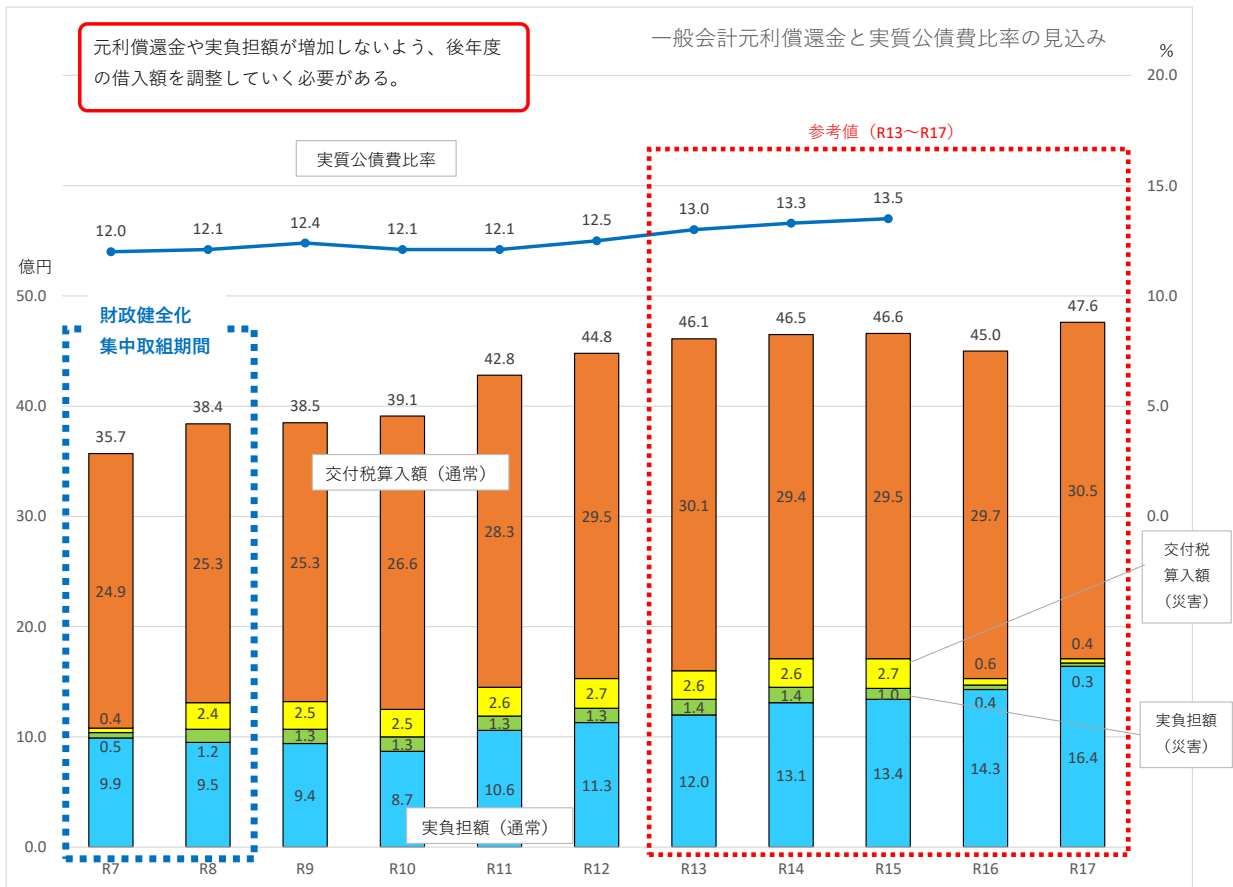
一般会計元利償還金（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実負担額（通常）	22.6	20.6	17.4	15.0	13.7	12.2	9.1	9.6	9.3	9.3	9.3	9.8	10.6	10.9	10.0
実負担額（災害）													0.0	0.0	0.1
交付税算入額（災害）													0.0	0.1	0.1
交付税算入額（通常）	24.0	23.3	24.5	24.4	25.1	25.0	24.4	24.4	25.1	25.3	24.8	24.2	24.7	25.5	25.0
合計	46.6	43.9	41.9	39.4	38.8	37.2	33.5	34.0	34.4	34.6	34.1	34.0	35.3	36.4	35.0
実質公債費比率	17.5	17.5	17.1	16.5	15.4	14.7	13.7	13.3	12.9	13.4	12.7	12.3	11.7	12.0	11.9

- ◆過疎対策事業債等の優良債の借入により、実負担額が年々減少してきたが、H28以降は微増で推移してきた。
- ◆実質公債費比率は、一般会計のほか公営企業会計や一部事務組合等を含めた公債費等の負担を示す比率で、18%を超えると借入に対し国の許可が必要となる。
- ◆R2に実質公債費比率が大幅に減少した大きな要因は、下水道事業会計の法適用化によるものである。

3-2 公債費(元利償還金)と実質公債費比率の見通し



一般会計元利償還金（見込み）

単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
実負担額（通常）	9.9	9.5	9.4	8.7	10.6	11.3	12.0	13.1	13.4	14.3	16.4
実負担額（災害）	0.5	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.0	0.4	0.3
交付税算入額（災害）	0.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.7	0.6	0.4
交付税算入額（通常）	24.9	25.3	25.3	26.6	28.3	29.5	30.1	29.4	29.5	29.7	30.5
合計	35.7	38.4	38.5	39.1	42.8	44.8	46.1	46.5	46.6	45.0	47.6
実質公債費比率	12.0	12.1	12.4	12.1	12.1	12.5	13.0	13.3	13.5		

◆一般会計の元利償還額はR5にピークを迎え、その後減少傾向となる見込みであったが、8.3大雨災害による多額の市債発行にかかる償還がR8から始まるため増加する。

◆大型事業によりR7以降の借入が増えることから、R11以降の元利償還金が大幅に増加する見込みである。

◆災害分のR8以降の実負担額は1.2～1.4億円で見込んでいる。

◆実質公債費比率は、元利償還金の増加に合わせ上昇し、しばらくの間は高止まりが続く見込である。

◆R7の臨時財政対策債がゼロとなったことから、R7以降についても同様とした。

[元利償還金の試算条件]

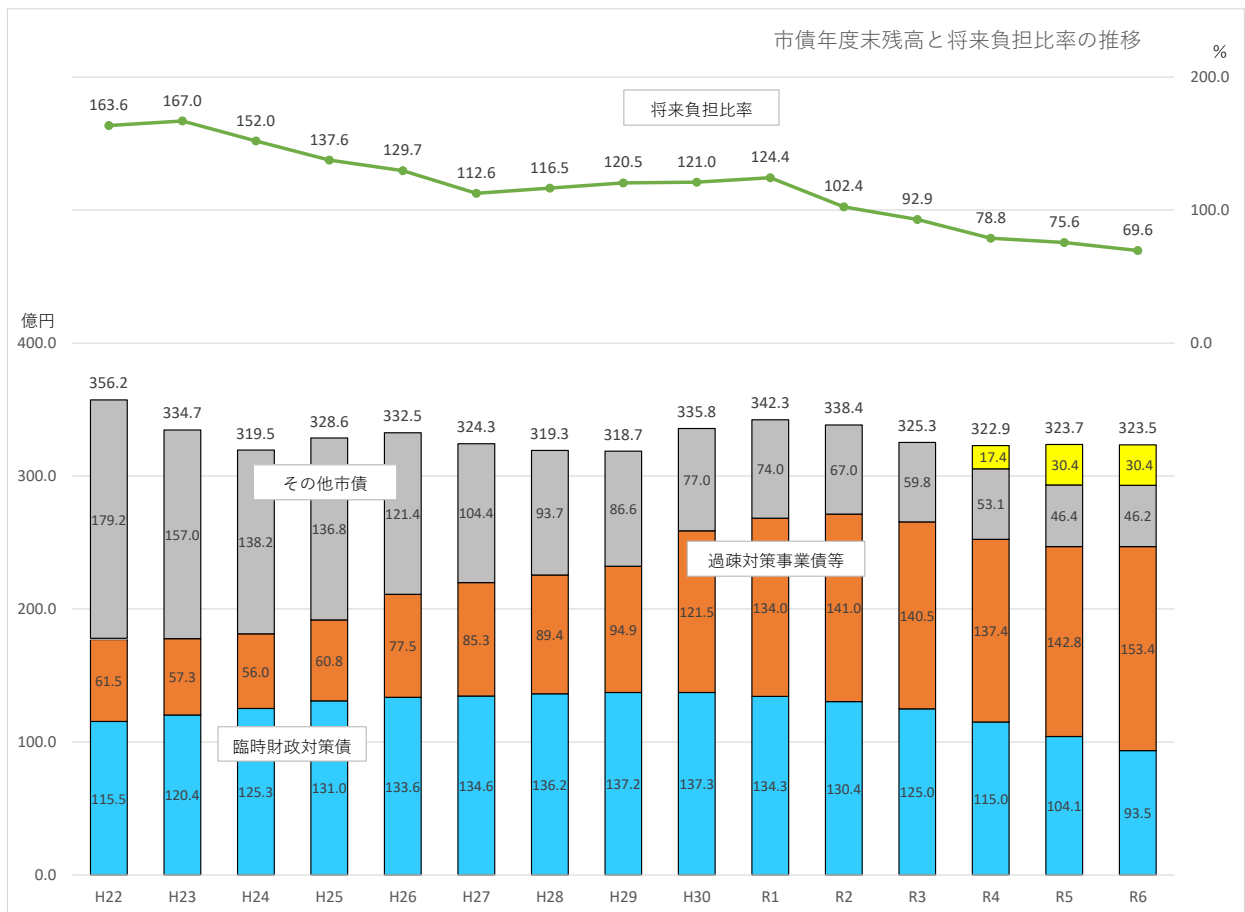
R8以降の借入額については、今後の事業計画及び事業調整を行い試算

・R8～R10：45.0億円 [優良債 (33.8億円 [うち過疎債27.5億円])、その他 (11.2億円)]

・R11～R12：40.0億円 [優良債 (31.3億円 [うち過疎債25.0億円])、その他 (8.7億円)]

※R8～R10まで公営住宅の建設等があり借入額を45.0億円とし、R11以降は借入額を40.0億円で事業調整を行うことで試算

4-1 市債年度末残高と将来負担比率の推移



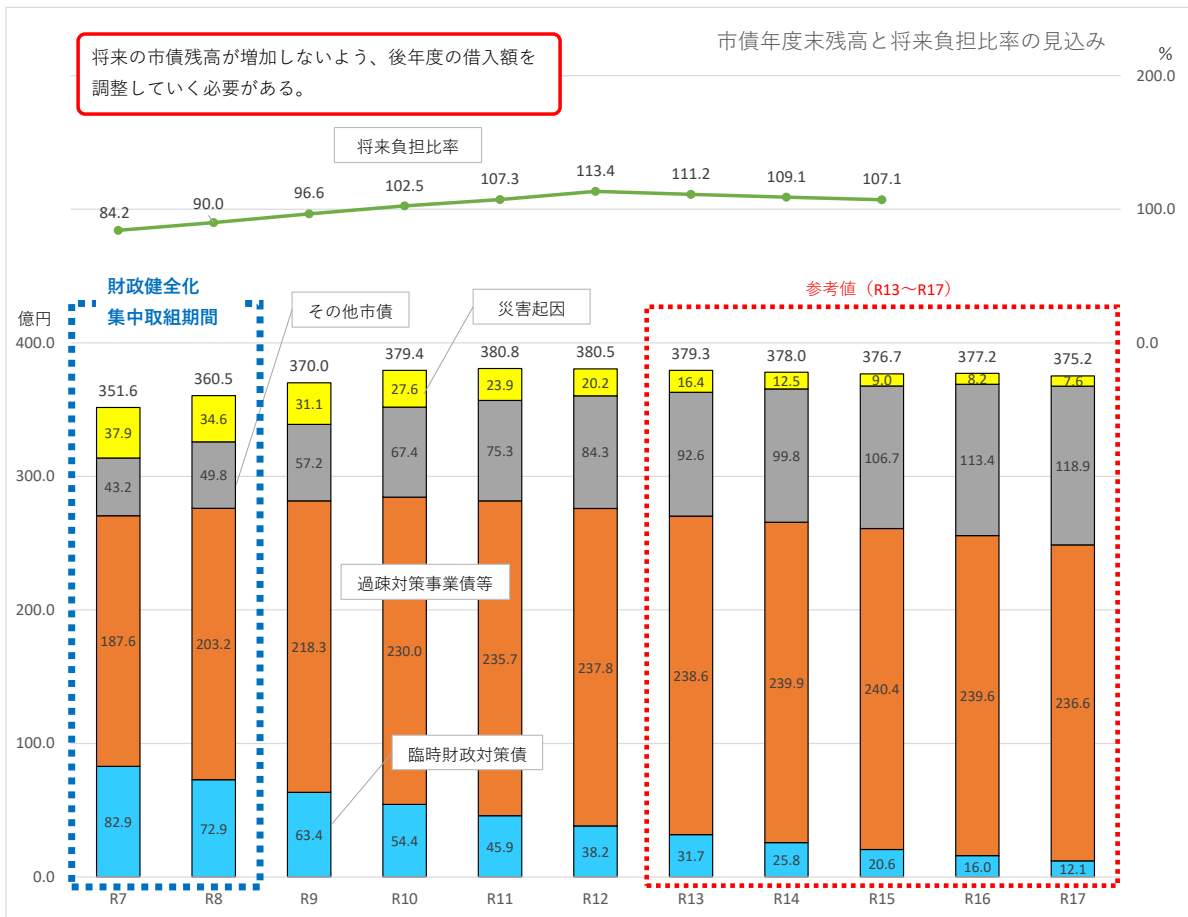
市債年度末残高（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	115.5	120.4	125.3	131.0	133.6	134.6	136.2	137.2	137.3	134.3	130.4	125.0	115.0	104.1	93.5
過疎対策事業債等	61.5	57.3	56.0	60.8	77.5	85.3	89.4	94.9	121.5	134.0	141.0	140.5	137.4	142.8	153.4
その他市債	179.2	157.0	138.2	136.8	121.4	104.4	93.7	86.6	77.0	74.0	67.0	59.8	53.1	46.4	46.2
災害起因													17.4	30.4	30.4
合計	356.2	334.7	319.5	328.6	332.5	324.3	319.3	318.7	335.8	342.3	338.4	325.3	322.9	323.7	323.5
将来負担比率	163.6	167.0	152.0	137.6	129.7	112.6	116.5	120.5	121.0	124.4	102.4	92.9	78.8	75.6	69.6

- ◆臨時財政対策債の残高が増えてきたが、H30をピークに減少傾向となっている。
- ◆過疎対策事業債等の優良債の比率が年々高くなり、その他市債の比率が下がってきたため、実質的な公債費負担は減少してきた。
- ◆将来負担比率は、一般会計のほか公営企業会計等の起債残高など、将来負担すべき実質的な負債額を示す比率である。
- ◆R2に将来負担比率が大幅に減少した要因の一つは、下水道事業会計の法適用化によるものである。
- ◆R4に将来負担比率が減少した要因の一つは、公営企業の地方債残高が減少したことによるものである。

4 -2 市債年度末残高と将来負担比率の見通し



市債年度末残高（見込み） 単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
臨時財政対策債	82.9	72.9	63.4	54.4	45.9	38.2	31.7	25.8	20.6	16.0	12.1
過疎対策事業債等	187.6	203.2	218.3	230.0	235.7	237.8	238.6	239.9	240.4	239.6	236.6
その他市債	43.2	49.8	57.2	67.4	75.3	84.3	92.6	99.8	106.7	113.4	118.9
災害起因	37.9	34.6	31.1	27.6	23.9	20.2	16.4	12.5	9.0	8.2	7.6
合計	351.6	360.5	370.0	379.4	380.8	380.5	379.3	378.0	376.7	377.2	375.2
将来負担比率	84.2	90.0	96.6	102.5	107.3	113.4	111.2	109.1	107.1		

※過疎対策事業債等には、緊急防災減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、交付税算入率70%の地方債を含む。

- ◆8.3大雨災害による多額の市債発行によって、残高が増加した。
- ◆R7以降の借入が増えることから、残高が大幅に増加する見込みである。
- ◆R7臨時財政対策債の発行額がゼロとなったことから、今後の借入額も同様とした。
- ◆将来負担比率は、公営企業会計の償還に充てるための繰出金が減少することから下降する見込みであったが、8.3大雨災害での借入、R7以降の大型事業による借入により上昇する。また、基金残高の減少が数値上昇の要因となるため、数年は増加傾向で推移すると見込まれる。

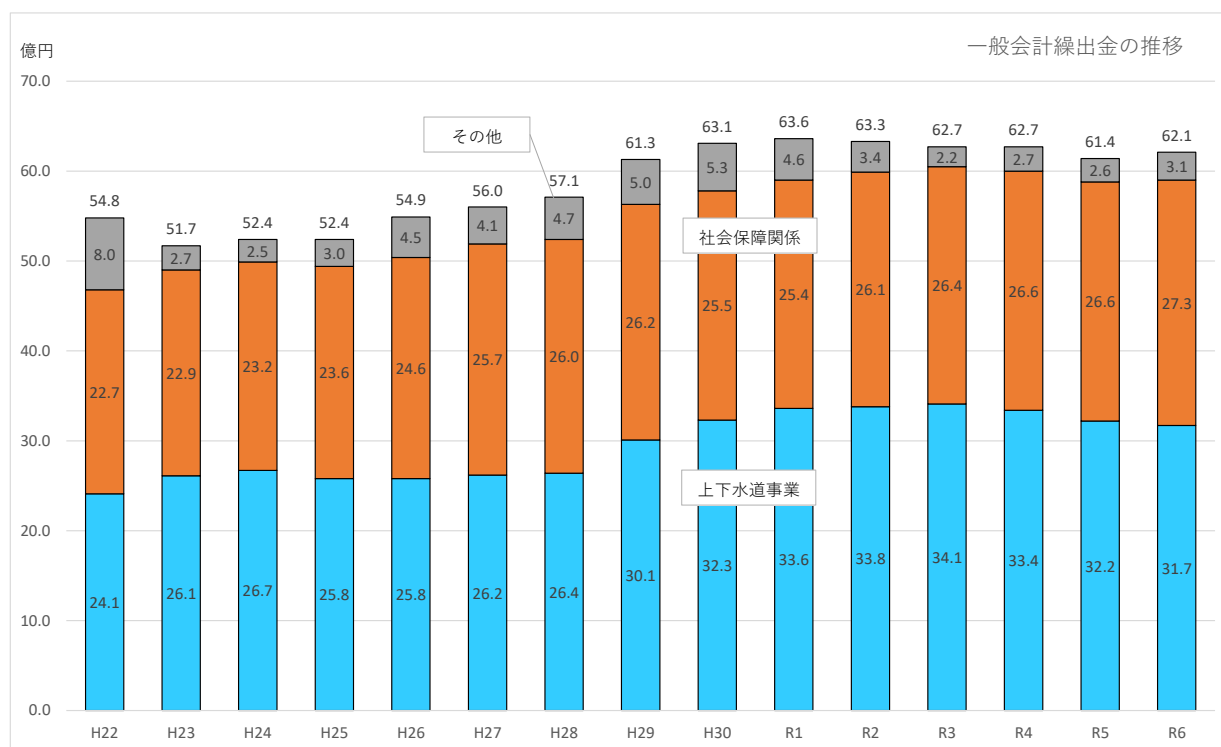
[市債年度末残高の試算条件]

R8以降の借入額については、今後の事業計画及び事業調整を行い試算

- ・R8～R10：45.0億円 [優良債(33.8億円 [うち過疎債27.5億円])、その他(11.2億円)]
- ・R11～R12：40.0億円 [優良債(31.3億円 [うち過疎債25.0億円])、その他(8.7億円)]

※R8～R10まで公営住宅の建設があり借入額を45.0億円とし、R11以降は借入額を40.0億円で事業調整を行うことで試算

5 -1 繰出金の推移



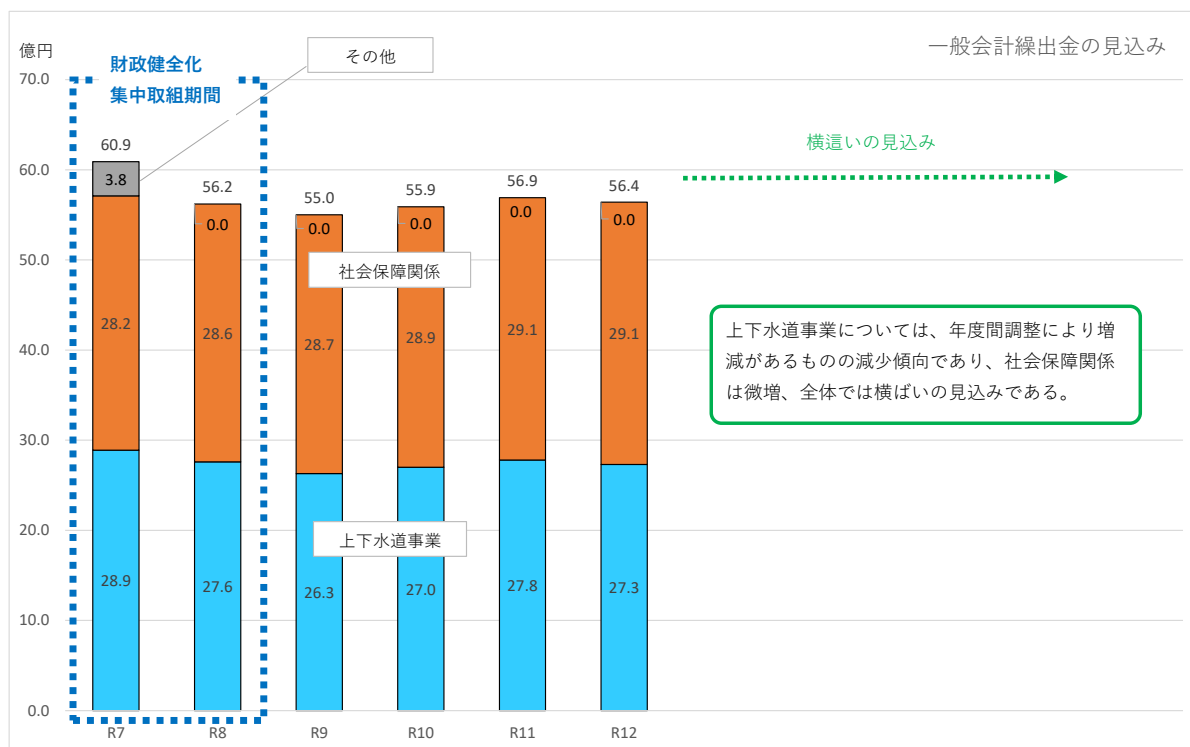
一般会計繰出金（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
上下水道事業	24.1	26.1	26.7	25.8	25.8	26.2	26.4	30.1	32.3	33.6	33.8	34.1	33.4	32.2	31.7
社会保障関係	22.7	22.9	23.2	23.6	24.6	25.7	26.0	26.2	25.5	25.4	26.1	26.4	26.6	26.6	27.3
その他	8.0	2.7	2.5	3.0	4.5	4.1	4.7	5.0	5.3	4.6	3.4	2.2	2.7	2.6	3.1
合計	54.8	51.7	52.4	52.4	54.9	56.0	57.1	61.3	63.1	63.6	63.3	62.7	62.7	61.4	62.1

- ◆上下水道事業繰出金が大幅に増加しているが、特に下水道事業会計の繰出金が増加してきた。
- ◆上下水道事業繰出金はR3をピークに減少している。
- ◆社会保障関係繰出金では、特に介護保険特別会計の繰出金が増加している。
- ◆R2、R3の上下水道事業繰出金には、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う料金値上げ延期の減収補てん分を含んでいる。
- ◆H22のその他繰出金には、情報通信事業特別会計に対する経済対策等の繰出金（6億円程度）を含んでいる。

5 -2 繰出金の見通し



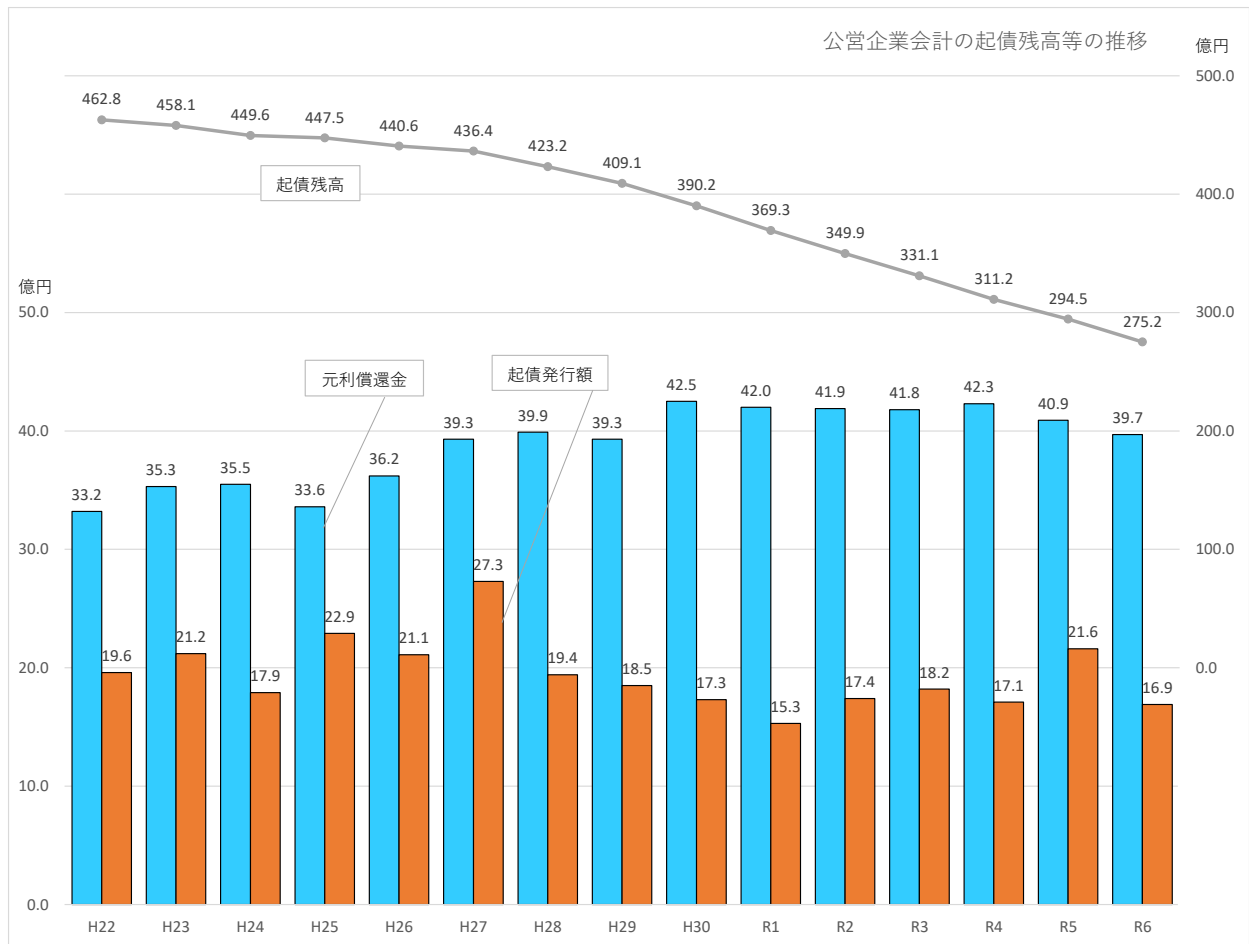
一般会計繰出金（見込み） 単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
上下水道事業	28.9	27.6	26.3	27.0	27.8	27.3
社会保障関係	28.2	28.6	28.7	28.9	29.1	29.1
その他	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	60.9	56.2	55.0	55.9	56.9	56.4

上下水道事業：上水道事業、簡易水道事業、下水道事業（集落排水事業を含む）会計の繰出金
 社会保障関係：国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計の繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金
 その他：情報通信事業特別会計、土地取得特別会計の繰出金

- ◆上下水道事業繰出金は、下水道事業会計元利償還額の減額及び料金改定により減少傾向となる。
- ◆社会保障関係では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は横ばい、後期高齢者医療特別会計等は増加傾向となる。
- ◆蒲萄スキー場特別会計は、R6で特別会計が廃止となり、情報通信事業特別会計は、R7で特別会計が廃止となる。

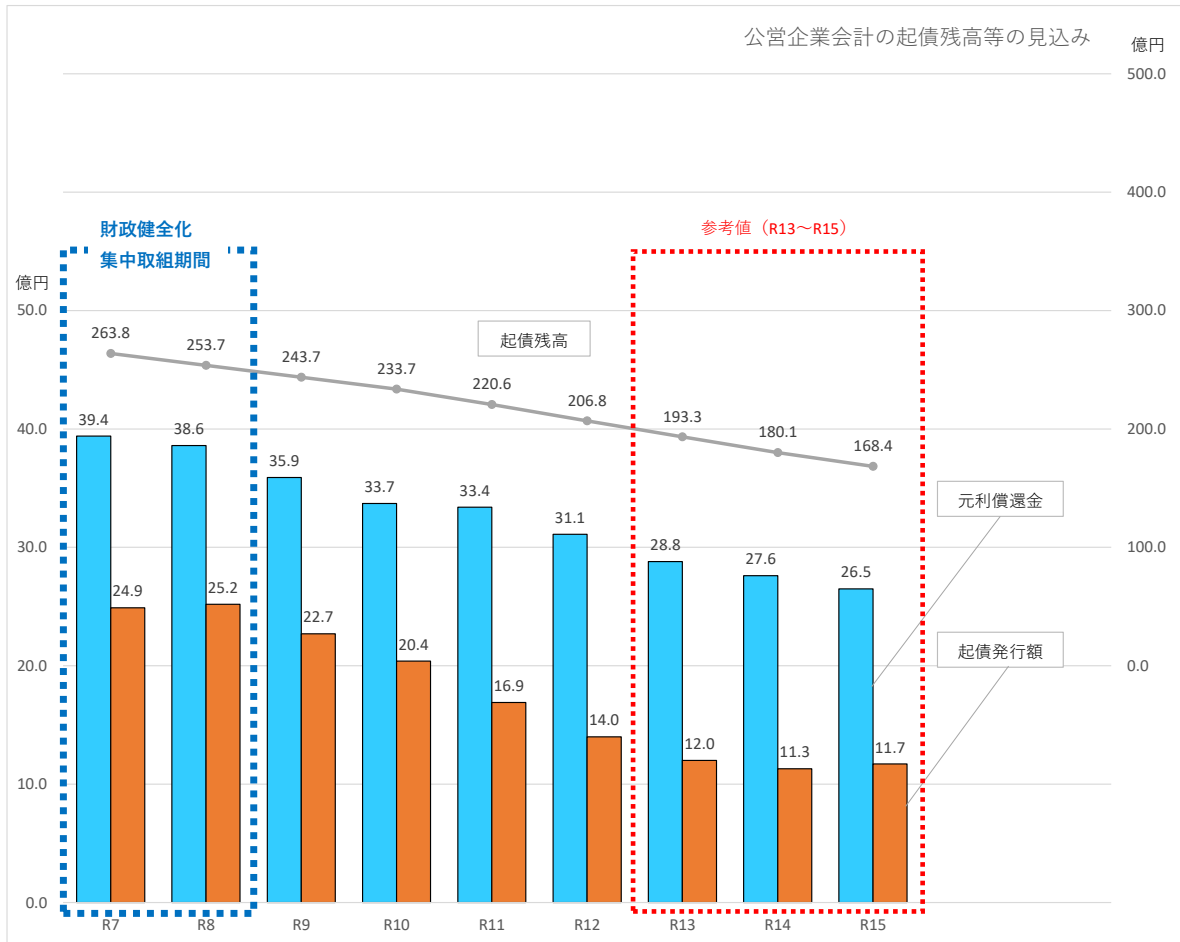
6-1 公営企業会計の起債残高等の推移



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
元利償還金	33.2	35.3	35.5	33.6	36.2	39.3	39.9	39.3	42.5	42.0	41.9	41.8	42.3	40.9	39.7
起債発行額	19.6	21.2	17.9	22.9	21.1	27.3	19.4	18.5	17.3	15.3	17.4	18.2	17.1	21.6	16.9
起債残高	462.8	458.1	449.6	447.5	440.6	436.4	423.2	409.1	390.2	369.3	349.9	331.1	311.2	294.5	275.2

- ◆特に下水道事業会計（下水道事業特別会計）の元利償還金が増加している。
- ◆起債発行額が元金償還金を大幅に下回っているため、起債残高は減少している。

6 -2 公営企業会計の起債残高等の見通し

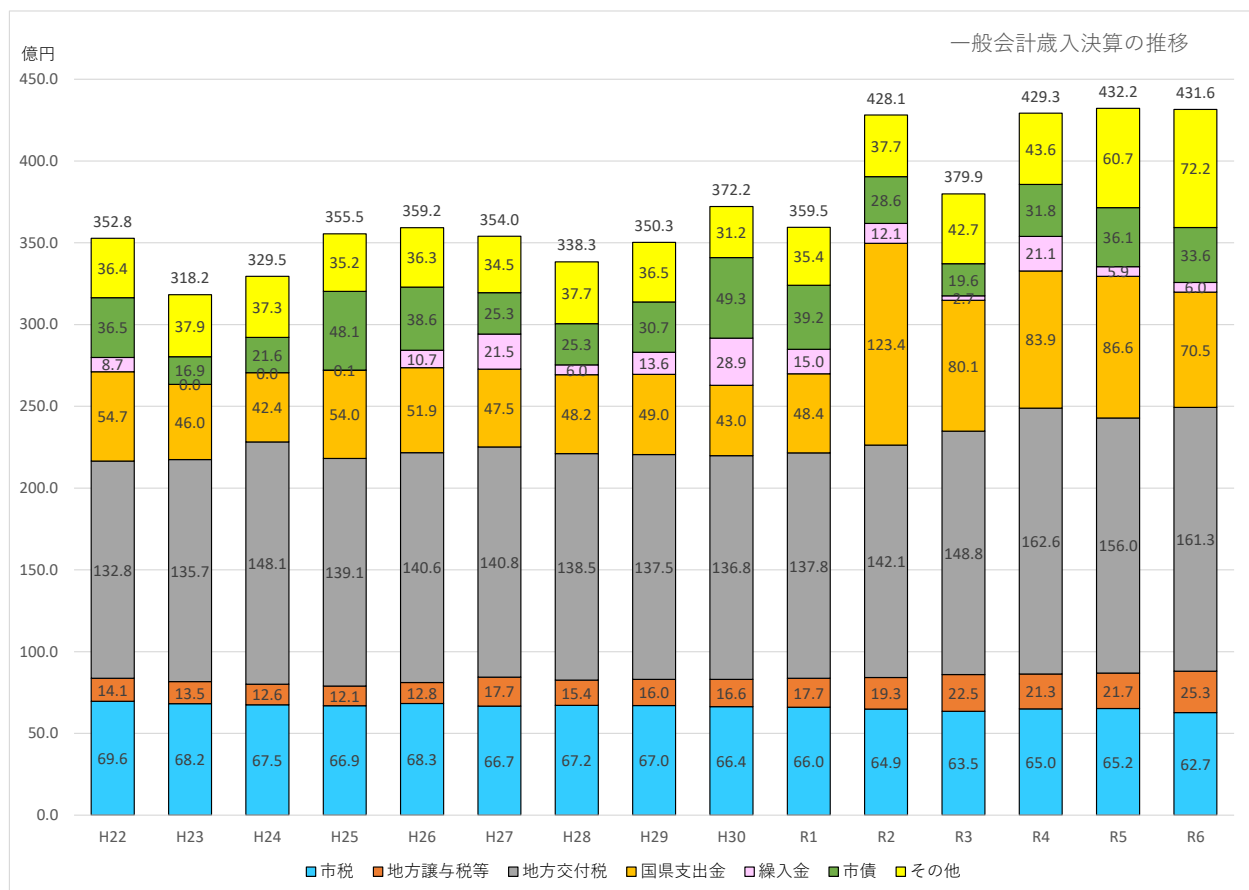


公営企業会計の起債残高等（見込み） ※上水道事業会計を除く 単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
元利償還金	39.4	38.6	35.9	33.7	33.4	31.1	28.8	27.6	26.5
起債発行額	24.9	25.2	22.7	20.4	16.9	14.0	12.0	11.3	11.7
起債残高	263.8	253.7	243.7	233.7	220.6	206.8	193.3	180.1	168.4

- ◆公営企業会計の元利償還金は減少する見込みとなる。
- ◆起債発行額が元金償還金を大幅に下回っているため、引き続き起債残高は減少する。

7-1 歳入(決算)の推移



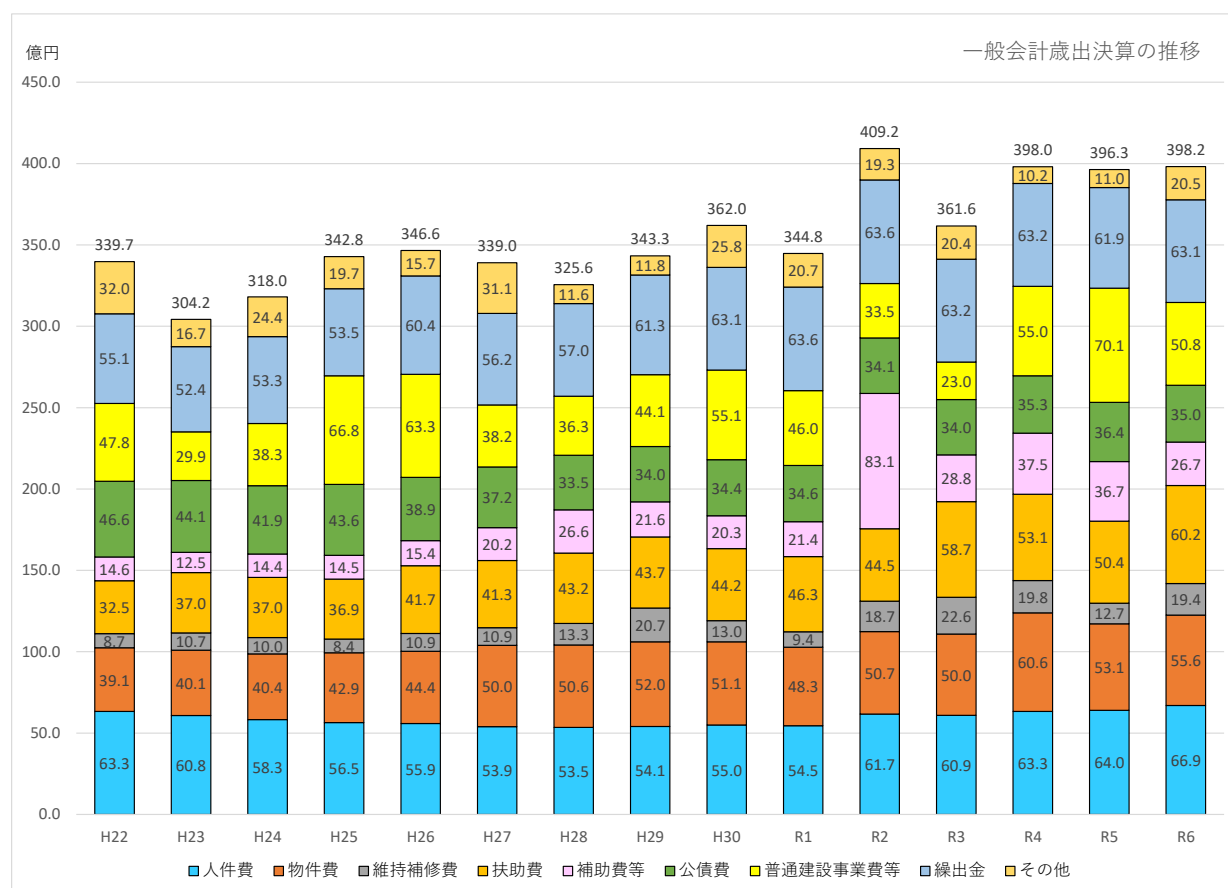
一般会計歳入決算額

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税	69.6	68.2	67.5	66.9	68.3	66.7	67.2	67.0	66.4	66.0	64.9	63.5	65.0	65.2	62.7
地方譲与税等	14.1	13.5	12.6	12.1	12.8	17.7	15.4	16.0	16.6	17.7	19.3	22.5	21.3	21.7	25.3
地方交付税	132.8	135.7	148.1	139.1	140.6	140.8	138.5	137.5	136.8	137.8	142.1	148.8	162.6	156.0	161.3
国県支出金	54.7	46.0	42.4	54.0	51.9	47.5	48.2	49.0	43.0	48.4	123.4	80.1	83.9	86.6	70.5
繰入金	8.7	0.0	0.0	0.1	10.7	21.5	6.0	13.6	28.9	15.0	12.1	2.7	21.1	5.9	6.0
市債	36.5	16.9	21.6	48.1	38.6	25.3	25.3	30.7	49.3	39.2	28.6	19.6	31.8	36.1	33.6
その他	36.4	37.9	37.3	35.2	36.3	34.5	37.7	36.5	31.2	35.4	37.7	42.7	43.6	60.7	72.2
合計	352.8	318.2	329.5	355.5	359.2	354.0	338.3	350.3	372.2	359.5	428.1	379.9	429.3	432.2	431.6

- ◆当市の歳入は市税の占める割合が低く、地方交付税や国県支出金に依存していることがわかる。
- ◆R2決算は、新型コロナウイルス感染症対策（特別定額給付金事業等）のため大幅に増となっている。
- ◆R4決算は、8.3大雨災害による特別交付税の増額交付、財政調整基金の繰入により大幅に増となっている。
- ◆R5決算は、8.3大雨災害による繰越明許分の繰越財源が必要であったため、繰越金が大幅に増となっている。
また、災害復旧の市債の借入れが増となっている。
- ◆R6決算は、特別交付税の大幅な上振れなどにより繰越金が大幅に増となっている。

7-2 歳出(決算)の推移



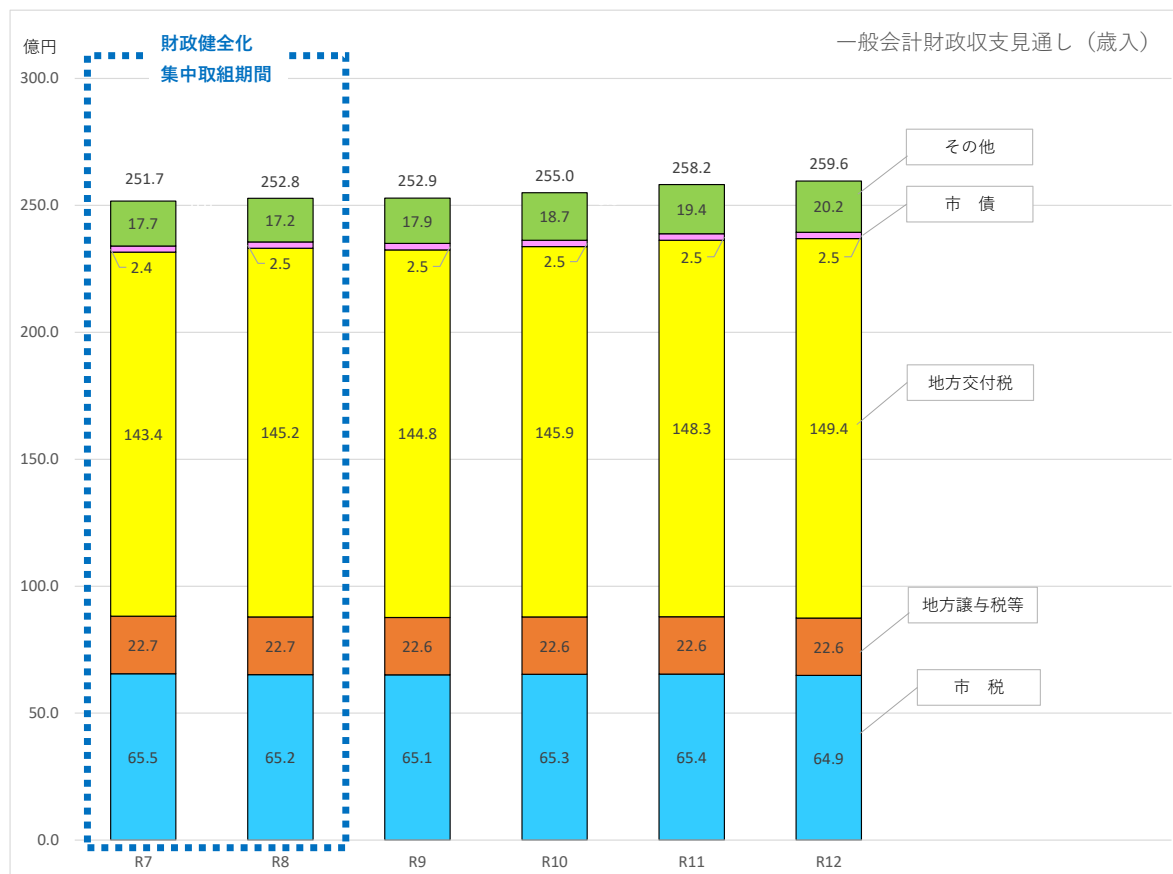
一般会計歳出決算額

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	63.3	60.8	58.3	56.5	55.9	53.9	53.5	54.1	55.0	54.5	61.7	60.9	63.3	64.0	66.9
物件費	39.1	40.1	40.4	42.9	44.4	50.0	50.6	52.0	51.1	48.3	50.7	50.0	60.6	53.1	55.6
維持補修費	8.7	10.7	10.0	8.4	10.9	10.9	13.3	20.7	13.0	9.4	18.7	22.6	19.8	12.7	19.4
扶助費	32.5	37.0	37.0	36.9	41.7	41.3	43.2	43.7	44.2	46.3	44.5	58.7	53.1	50.4	60.2
補助費等	14.6	12.5	14.4	14.5	15.4	20.2	26.6	21.6	20.3	21.4	83.1	28.8	37.5	36.7	26.7
公債費	46.6	44.1	41.9	43.6	38.9	37.2	33.5	34.0	34.4	34.6	34.1	34.0	35.3	36.4	35.0
普通建設事業費等	47.8	29.9	38.3	66.8	63.3	38.2	36.3	44.1	55.1	46.0	33.5	23.0	55.0	70.1	50.8
繰出金	55.1	52.4	53.3	53.5	60.4	56.2	57.0	61.3	63.1	63.6	63.6	63.2	63.2	61.9	63.1
その他	32.0	16.7	24.4	19.7	15.7	31.1	11.6	11.8	25.8	20.7	19.3	20.4	10.2	11.0	20.5
合計	339.7	304.2	318.0	342.8	346.6	339.0	325.6	343.3	362.0	344.8	409.2	361.6	398.0	396.3	398.2

- ◆当市の特徴として繰出金の割合が高いことがあげられる。特に下水道事業に係る繰出金で、これまで整備してきた事業に係る元利償還金が多いためである。
- ◆人件費は合併以来減少してきたが、H28以降ほぼ横ばいで推移、R2以降は会計年度任用職員経費が含まれたことから増額となり、R4以降は給与改定等により増額となっている。
- ◆R4決算は、8.3大雨災害により物件費、普通建設事業費等が増えたことから大幅に増となっている。
- ◆R5決算は、8.3大雨災害の繰越明許分などもあり普通建設事業費が大幅に増となっている。
- ◆R6決算は、大雪により維持補修費（除排雪経費）が大幅に増となっている。また、住民税非課税世帯等に対する給付金等により扶助費も大幅に増となっている。

8 -1 歳入(一般財源)の見通し



一般会計歳入見込み（一般財源）

単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市税	65.5	65.2	65.1	65.3	65.4	64.9
地方譲与税等	22.7	22.7	22.6	22.6	22.6	22.6
地方交付税	143.4	145.2	144.8	145.9	148.3	149.4
市債	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
その他	17.7	17.2	17.9	18.7	19.4	20.2
災害起因	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	251.7	252.8	252.9	255.0	258.2	259.6

市税：市民税や固定資産税など

地方譲与税等：自動車重量譲与税等の地方譲与税の他、地方消費税交付金など

地方交付税：普通交付税と特別交付税

市債：建設事業債を除き、臨時財政対策債と過疎対策事業債（ソフト事業分）を計上

その他：土地貸付収入など

災害起因：8.3大雨災害に係る特別交付税など

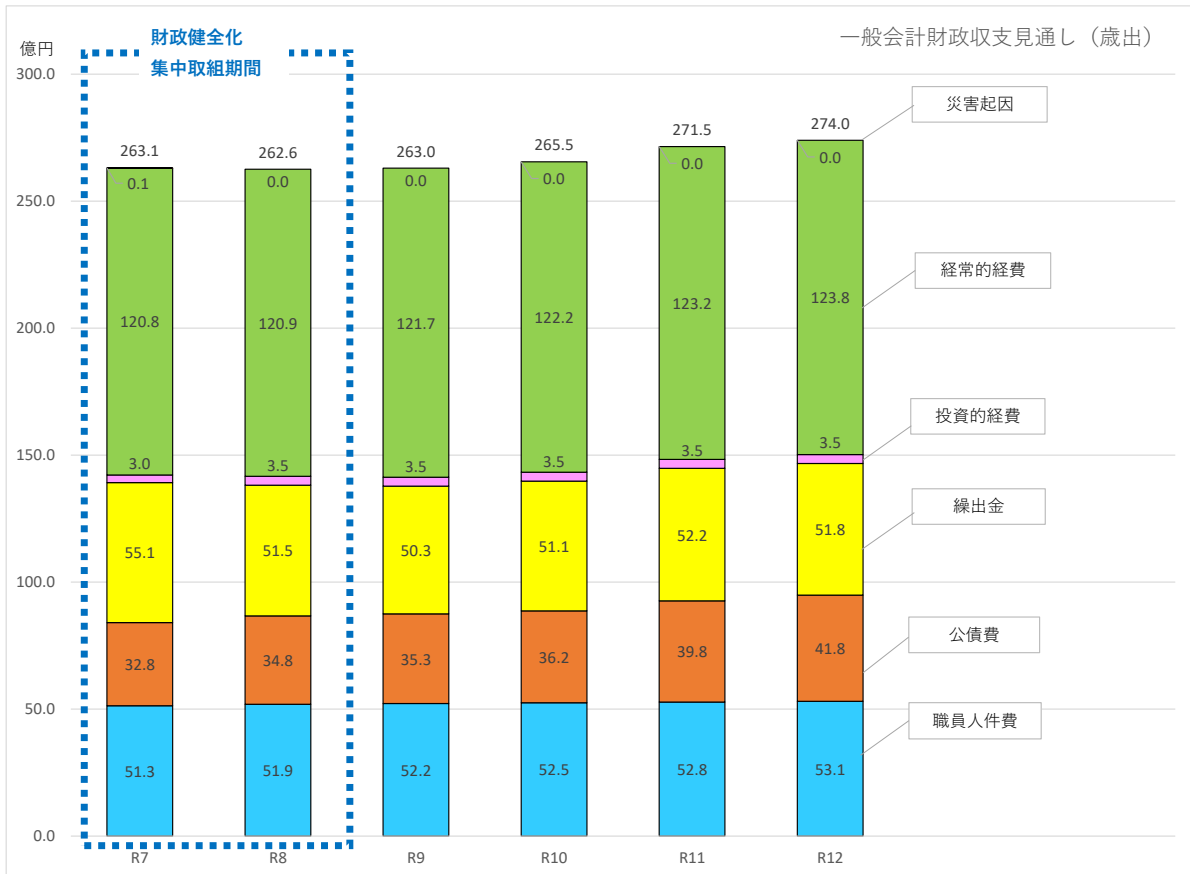
◆歳入の見通しは、国県補助金等の特定財源を除く一般財源での比較としている。

◆単年度の収支で比較するため、前年度からの繰越金は計上していない。

◆市税は、減少傾向で推移する見込みとなっている。

◆地方交付税は、R7以降の大型事業等により市債の借入が増えるため、公債費や事業費補正分が増加する見込みとなっている。

8 -2 歳出(一般財源)の見通し

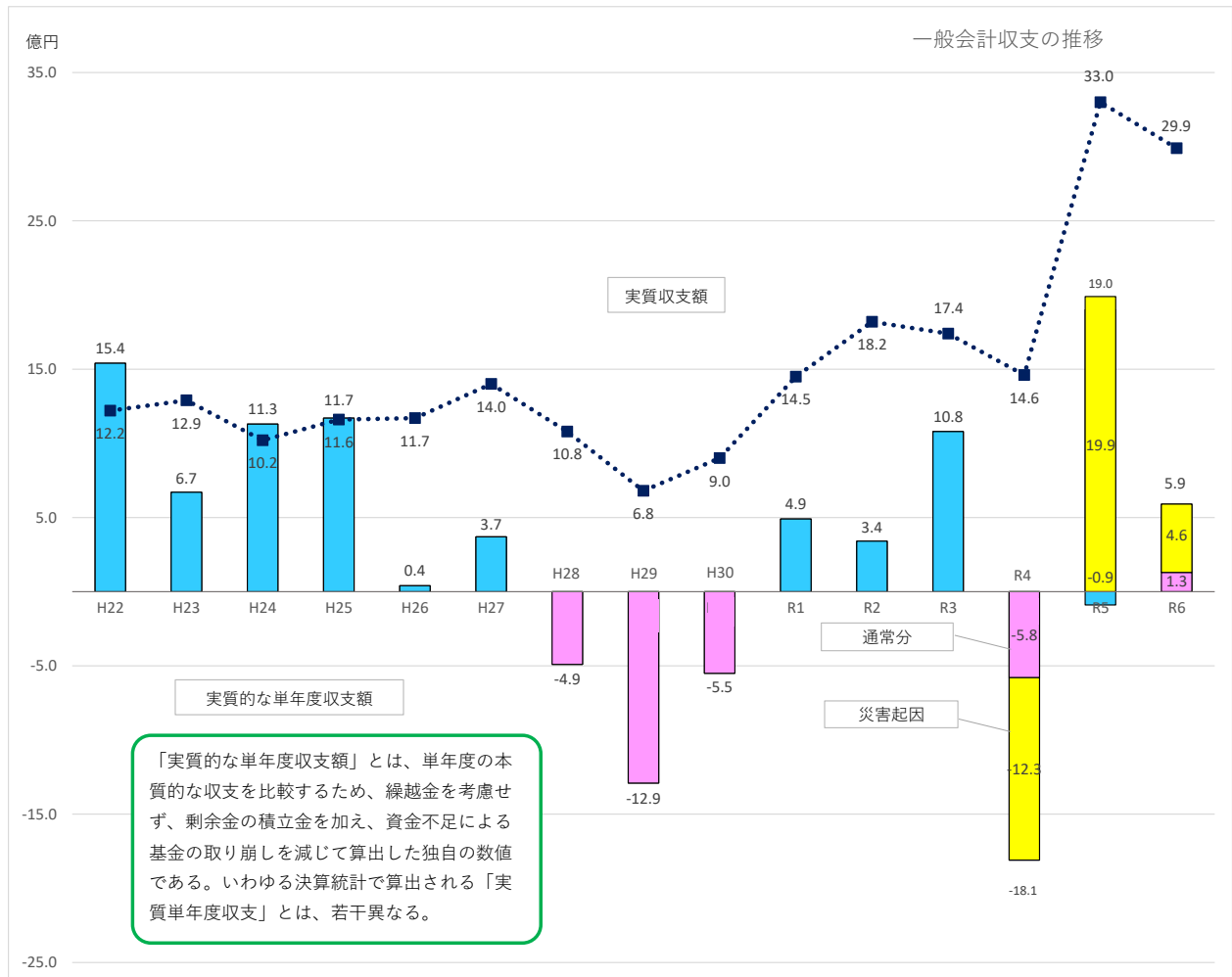


項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
職員人件費	51.3	51.9	52.2	52.5	52.8	53.1
公債費	32.8	34.8	35.3	36.2	39.8	41.8
繰出金	55.1	51.5	50.3	51.1	52.2	51.8
投資的経費	3.0	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
経常的経費	120.8	120.9	121.7	122.2	123.2	123.8
災害起因	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	263.1	262.6	263.0	265.5	271.5	274.0

職員人件費：正規職員及び再任用職員の人件費
 （会計年度任用職員や委員報酬等を除く）
 公債費：元利償還金（市の借金の返済金）
 繰出金：特別会計や公営企業会計への繰出金
 投資的経費：普通建設事業等
 経常的経費：物件費、維持補修費、扶助費など
 災害起因：8.3大雨災害に係る経費
 （元利償還金を含む）

- ◆歳出の見通しは、国県補助金等の特定財源を除く一般財源での比較としている。
- ◆経常的経費はR7当初予算をベースとし、扶助費、物件費に一定の伸びを見込んで積算している。
- ◆投資的経費は、一般財源を一定（年間3.5億円）にすることとして試算している。
- ◆投資的経費は、国県補助金や市債などの特定財源を活用し実施するため、一般財源は少額となっている。
- ◆8.3大雨災害による借入金の元金償還はR8から始まる。
- ◆R7以降の災害起債償還額から交付税算入分を差し引いた実負担相当額については、減債基金を充てることで積算している。

9 -1 年度収支の推移



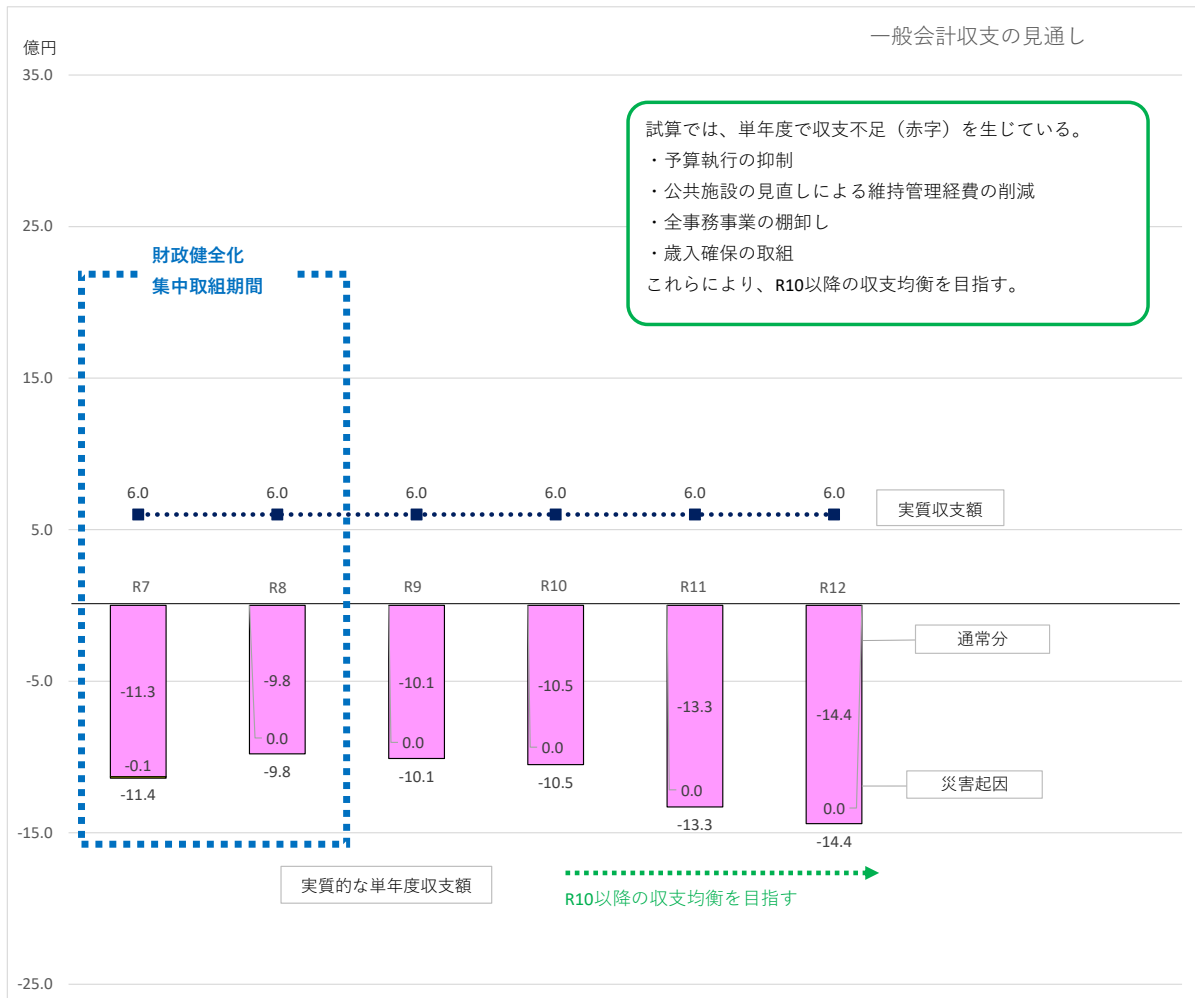
一般会計収支（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質収支	12.2	12.9	10.2	11.6	11.7	14.0	10.8	6.8	9.0	14.5	18.2	17.4	14.6	33.0	29.9
単年度収支（通常）	15.4	6.7	11.3	11.7	0.4	3.7	-4.9	-12.9	-5.5	4.9	3.4	10.8	-5.8	-0.9	1.3
単年度収支（災害）													-12.3	19.9	4.6
単年度収支（合計）	15.4	6.7	11.3	11.7	0.4	3.7	-4.9	-12.9	-5.5	4.9	3.4	10.8	-18.1	19.0	5.9

- ◆合併以来、黒字が続いていたが、H28からH30の3年間赤字が続いた。
 - ◆H28から普通交付税の合併算定替の影響により実質的な単年度収支が赤字となった。
 - ◆H29は豪雪による除排雪経費の増が赤字額を膨らませた。
 - ◆R1からは、H28からH30の赤字を受け、大幅な経費節減に加え、R1は小雪、R2は普通交付税の増（地域社会再生事業費の創設）により黒字となった。
 - ◆R4は普通交付税や臨時財政対策債の減に加え、8.3大雨災害などにより赤字となった。
 - ◆R5は特別交付税の増、前年度工事分の補助金の交付、繰越明許費の執行残などにより大幅な黒字となった。
 - ◆R6は普通交付税の追加交付及び特別交付税の大幅な上振れなどにより黒字となった。
- ※R4、R5、R6は災害関連経費については、特別交付税交付想定額を含めて積算している

9 -2 年度収支の見通し



一般会計収支（見込み）

単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実質収支	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
単年度収支（通常）	-11.3	-9.8	-10.1	-10.5	-13.3	-14.4
単年度収支（災害）	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単年度収支（合計）	-11.4	-9.8	-10.1	-10.5	-13.3	-14.4

◆実質収支額（翌年度繰越金）を最低限の6億円確保することとして試算している。収支不足額は財政調整基金等の繰入れ（取り崩し）によって補てんする。

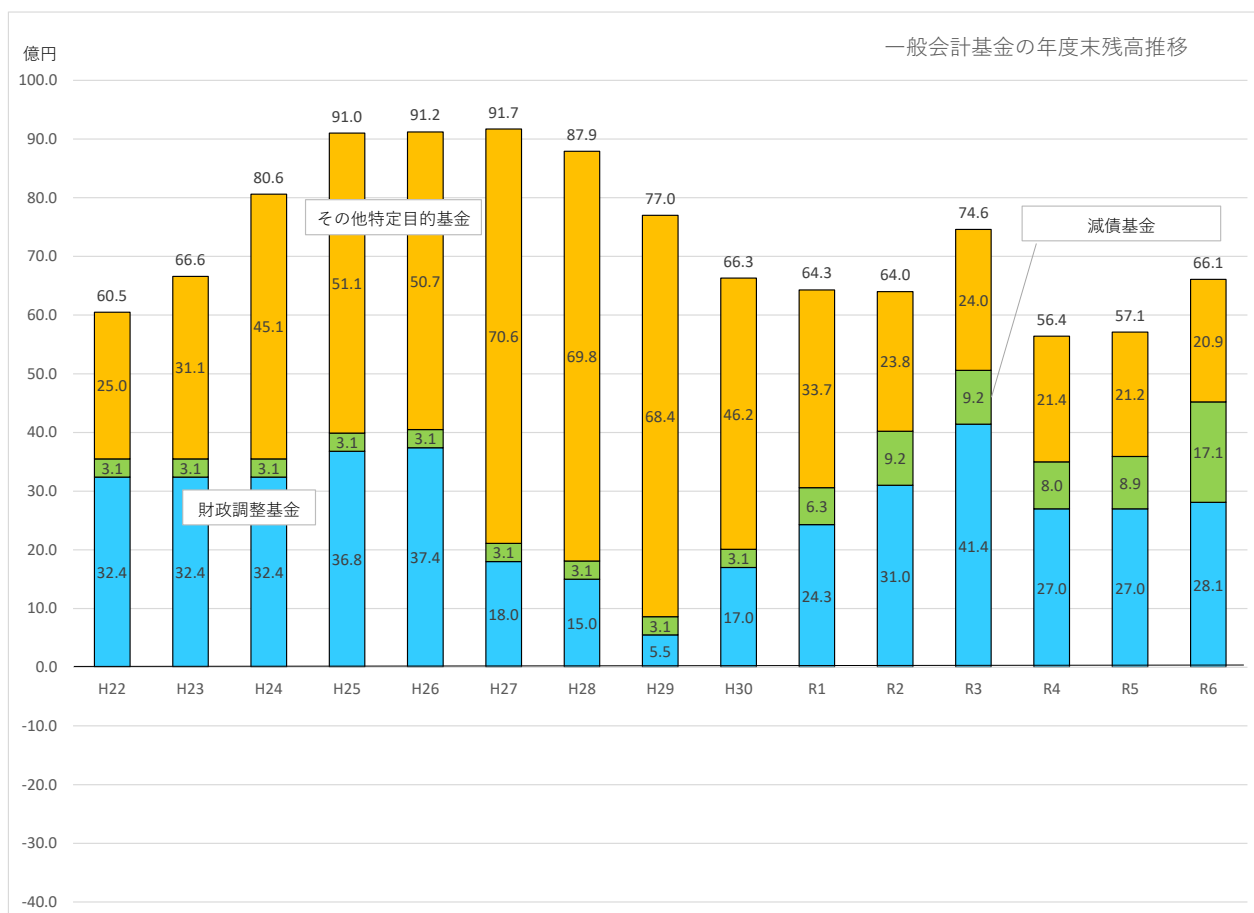
◆R7は普通交付税の減額、物価高騰の影響等により赤字となる見込みである。

◆R8以降の災害起債償還額から交付税算入額を差し引きした実負担相当額については、減債基金を充てることで収支上は0となっている。

【参考】減債基金繰入額（災害分）

R7：0.5億円、R8：1.2億円、R9：1.3億円、R10：1.3億円、R11：1.3億円、R12：1.3億円

10-1 基金残高の推移



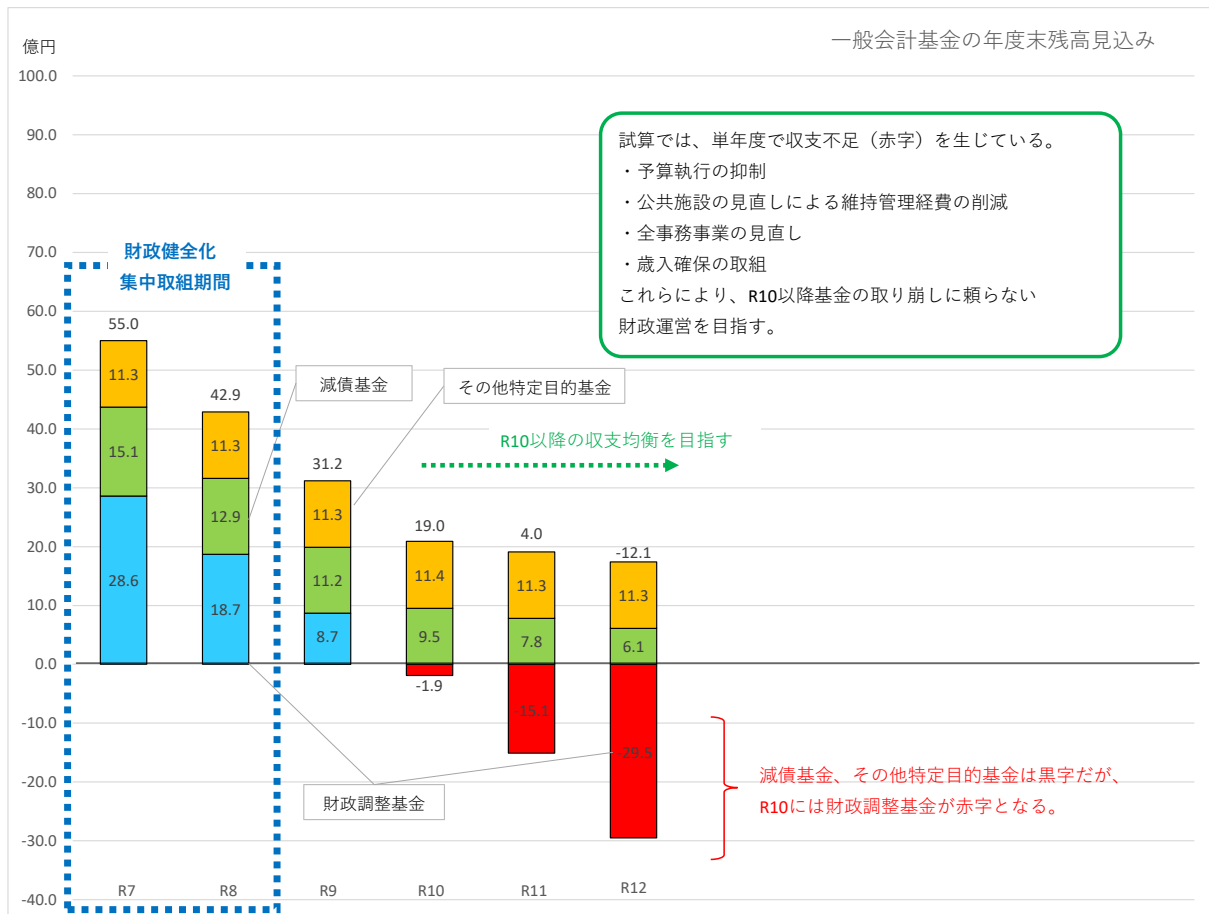
一般会計基金残高（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	32.4	32.4	32.4	36.8	37.4	18.0	15.0	5.5	17.0	24.3	31.0	41.4	27.0	27.0	28.1
減債基金	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	6.3	9.2	9.2	8.0	8.9	17.1
其他特定目的基金	25.0	31.1	45.1	51.1	50.7	70.6	69.8	68.4	46.2	33.7	23.8	24.0	21.4	21.2	20.9
合計	60.5	66.6	80.6	91.0	91.2	91.7	87.9	77.0	66.3	64.3	64.0	74.6	56.4	57.1	66.1

- ◆国民健康保険事業財政調整基金、介護保険給付等準備基金、土地開発基金は除いている。
- ◆残高は、3月31日現在の数値ではなく、各年度の出納整理期間（～5月31日）を経た状況で比較している。
- ◆合併以来、基金への積み立てを行ってきたが、H28からH30の赤字補てんのために基金を取り崩した。
- ◆H29の豪雪対策に財政調整基金を9.5億円取り崩し対応したため、残高は5.5億円となった。
- ◆H24、H25で合併特例措置逓減対策準備基金20億円を造成した。H30に5.6億円を取り崩し、残額14.4億円は財政調整基金に積み替えた。
- ◆H27に財政調整基金から20億円を村上総合病院移転新築支援基金へ積み替えた。村上総合病院移転新築支援基金は、事業に過疎対策事業債を活用したため、R1、R2に財政調整基金、減債基金に積み替えた。
- ◆R4の8.3大雨災害に財政調整基金を14.4億円取り崩したため、残高は27億円となった。
- ◆R6に8.3大雨災害の起債償還に充てるために、減債基金に8億円積み立てた。

10 -2 基金残高の見通し



一般会計基金残高（見込み） 単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財政調整基金	28.6	18.7	8.7	-1.9	-15.1	-29.5
減債基金	15.1	12.9	11.2	9.5	7.8	6.1
その他特定目的基金	11.3	11.3	11.3	11.4	11.3	11.3
合計	55.0	42.9	31.2	19.0	4.0	-12.1

・その他特定目的基金
環境衛生基金や義務教育施設設備整備基金など

- ◆収支見通しによる各年度の赤字補てんには財政調整基金を充てることで基金残高の計算をしている。
- ◆R7以降は村上総合病院建設補助金、8.3大雨災害の起債償還額から交付税算入分を差し引いた実負担相当額を減債基金を取り崩して財源に充てている。
- ◆旧ごみ処理場解体関連事業（R5～R7）に環境衛生基金を充てている。
- ◆R7に小中学校学習用端末（タブレット）の購入に、義務教育施設設備整備基金を充てている。
- ◆R10には財政調整基金が赤字となる見込みである。

11 これまでの主な建設事業

※（ ）内は単年度事業費

年 度	事 業 名
平成20年度	統合保育園建設事業（417,103千円）、金屋小学校施設整備事業（378,270千円）、情報通信基盤整備事業（361,752千円）、道整備交付金事業（326,015千円）、防災行政無線デジタル化事業（189,000千円）、消防署荒川分署建設事業（129,108千円）、山辺里地区統合小学校建設事業（70,413千円）
平成21年度	山辺里地区統合小学校建設事業（703,624千円）、高速道路アクセス道路整備事業（128,027千円）、荒川いこいの家建設事業（70,733千円）、生涯学習推進センター建設事業（59,944千円）、スポーツ施設整備事業（55,002千円）、山辺里学童保育所建設事業（16,521千円）、情報通信基盤整備事業（2,940千円）
平成22年度	山辺里地区統合小学校建設事業（1,157,676千円）、情報通信基盤整備事業（895,729千円）、防災行政無線整備事業（486,329千円）、高速道路アクセス道路整備事業（165,106千円）、新ごみ処理場建設事業（土地購入）（118,632千円）、市民農園（クライנגアルテン）整備事業（31,795千円）、山辺里学童保育所建設事業（25,044千円）
平成23年度	市道桃川牧目線道路改良事業（231,193千円）、塩野町小学校大規模改造事業（203,300千円）、村上第一中学校耐震補強大規模改造事業（203,295千円）、桑川漁港整備事業（77,423千円）、消防防災施設整備事業（65,258千円）、山北支所庁舎建設事業（44,350千円）、生涯学習推進センター建設事業（41,423千円）
平成24年度	新ごみ処理場建設事業（981,472千円）、村上第一中学校耐震補強大規模改造事業（169,379千円）、山北支所庁舎建設事業（308,699千円）、生涯学習推進センター建設事業（486,910千円）、桑川漁港整備事業（97,340千円）、岩船中学校耐震補強大規模改造事業（50,303千円）、岩船備前屋排水路改修事業（51,041千円）
平成25年度	新ごみ処理場建設事業（2,641,522千円）、統合保育園建設事業（711,405千円）、消防救急デジタル無線整備事業（344,932千円）、村上小学校耐震補強大規模改造事業（273,849千円）、桑川漁港整備事業（128,109千円）、岩船備前屋排水路改修事業（115,158千円）
平成26年度	新ごみ処理場建設事業（1,585,171千円）、消防救急デジタル無線整備事業（601,127千円）、瀬波小学校耐震補強大規模改造事業（439,494千円）、平林小学校耐震補強大規模改造事業（167,910千円）、桑川漁港整備事業（81,178千円）、岩船備前屋排水路改修事業（72,422千円）
平成27年度	消防救急デジタル無線整備事業（421,627千円）、神納小学校耐震補強大規模改造事業（227,700千円）、市道桃川牧目線道路改良事業（180,500千円）、保内学童保育所建設事業（172,876千円）、平林中学校耐震補強事業（145,800千円）、村上南小学校屋内運動場耐震補強事業（89,264千円）、桑川漁港整備事業（64,711千円）
平成28年度	教育情報センター空調改修事業（235,957千円）、荒川郷ごみ処理場解体事業（140,843千円）、岩船備前屋排水路改修事業（131,184千円）、朝日中学校屋内運動場防災機能強化事業（106,029千円）、瀬波小学校屋内運動場防災機能強化事業（82,411千円）

年 度	事 業 名
平成29年度	山北総合体育館耐震補強大規模改修事業（512,503千円）、朝日支所庁舎大規模改修事業（216,315千円）、荒川地区防災行政無線再整備事業（212,112千円）、村上市スケートパーク建設事業（184,506千円）、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業（129,054千円）、荒川地区公民館建設事業（39,698千円）
平成30年度	村上市スケートパーク建設事業（1,275,499千円）、荒川地区公民館建設事業（798,664千円）、村上総合病院移転新築補助金（450,000千円）、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業（215,772千円）、防災行政無線再整備事業（186,934千円）、都市計画道路南中央線整備事業（123,390千円）
令和元年度	村上総合病院移転新築補助金（1,175,000千円）、西神納小学校改修事業（525,944千円）、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業（231,489千円）、荒川地区公民館建設事業（218,313千円）、市道府屋温出線法面对策事業（125,724千円）
令和2年度	村上総合病院移転新築補助金（875,000千円）、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業（250,031千円）、歴史的風致維持向上計画推進事業（126,636千円）、ため池防災対策事業（69,286千円）、市道今宿7号線道路改良事業（68,156千円）、岩船保育園大規模改修事業（49,124千円）
令和3年度	さんぼく会館改修事業（432,751千円）、市道今宿7号線道路改良事業（324,176千円）、総合整備事業負担金（129,084千円）、平林小学校エアコン入替事業（43,753千円）、住宅リフォーム補助金（55,667千円）
令和4年度	廃棄物処理施設閉鎖事業（116,000千円）、市道藤沢停車場線改修事業（107,805千円）、農林水産施設災害復旧事業（2,644,224千円）、公共土木災害復旧事業（616,087千円）、厚生施設災害復旧事業（151,561千円）、文教・その他施設災害復旧事業（113,125千円）
令和5年度	市道藤沢停車場線改修事業（111,402千円）、防災行政無線更新事業（458,803千円）、中学校トイレ改修事業（159,878千円）、神林総合体育館アリーナ屋根改修事業（132,517千円）、農林水産施設災害復旧事業（2,408,649千円）、公共土木災害復旧事業（638,747千円）、文教施設・厚生労働施設・その他公共施設災害復旧事業（480,388千円）
令和6年度	防災行政無線更新事業（659,215千円）、中学校トイレ改修事業（135,086千円）、荒川総合体育館耐震改修及び大規模改修事業（208,190千円）、農林水産施設災害復旧事業（290,072千円）、公共土木災害復旧事業（264,132千円）、文教施設・厚生労働施設・その他公共施設災害復旧事業（162,260千円）

12 用語の解説

用 語	解 説
か 合併算定替	普通交付税の算定において、合併市町村が交付税上不利益を被ることのないよう合併前の旧市町村が別々に存在するものとみなし、それぞれの交付税を合算した額を交付することとされている。本市においては、H28から経過措置により段階的に減少し、R2が特例最後の年となった。
過疎対策事業債	過疎地域に認定された市町村が発行できる地方債。過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（過疎法）による財政上の優遇措置の一つで、学校や地場産業の振興施設、観光施設など、公共施設の整備費として起債が認められている。元利償還金の7割が地方交付税（普通交付税）に算入される。
く 繰出金	会計間相互に支出される経費をいう。また、企業会計に対する支出も繰出金に含まれる。
け 減債基金	地方債の償還（返済）を計画的に行うための資金を積み立てる基金
こ 公営企業会計	地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計
さ 財政調整基金	財政の年度間調整を図るための基金
し 実質公債費比率	標準財政規模を基本とした額に対する、市の一般会計等が負担する元利償還金等の比率
将来負担比率	標準財政規模を基本とした額に対する、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含めた、市の会計が将来負担すべき実質的な負債の比率。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標となっている。
と 特定目的基金	特定の目的達成のために積み立てている基金
特別交付税	普通交付税で捕捉されない災害などの特別の財政需要に対して国から交付されるものである。
ふ 普通交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての団体が一定の水準を維持しうるように財源を保障するものとして、国が地方に代わって国税として徴収し、一定の合理的な基準によって再配分されるものである。
り 臨時財政対策債	H13地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債である。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で処置されることが地方財政法で定められている。

村上市財政収支見通し

(令和8年度～令和12年度)

発行 新潟県村上市

編集 村上市財政課

〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号

TEL (0254) 53-2111 FAX (0254) 53-3840

URL <https://www.city.murakami.lg.jp/>
